○松沢成文君　日本維新の会の松沢成文でございます。
　私は、この委員会でも何度も取り上げてきたＪＴのロシア事業の問題点について、外務大臣を中心にお聞きしていきたいと思います。
　平成五年以来、二年以上にわたりまして、私はこの外交防衛委員会で六回にわたってこの問題取り上げてきました。本会議でも予算委員会でも決算委員会でも、質問主意書も含めると十回、政府にＪＴのロシア事業は危ないぞということを警告してきたんです。
　なぜ危ないかというと、日本は、ウクライナ支援、ロシアへの経済制裁というのが外交の大方針ですよね。あれだけロシア市場で巨大な利益を上げているＪＴをそのままにすれば、ロシアは必ずそれを利用すると。現にすごい納税しているわけですから、ロシアの財政に。それで、ウクライナは、そんなままでやったらたまらないと、ＪＴは戦争支援企業だから撤退させてくれと日本に言ってきているわけです。
　そこから始まって、私は何度も、政府の特殊会社であるＪＴはロシア事業から撤退あるいは譲渡、分割させるべきだと、二年間繰り返し歴代外務大臣に訴えてきたんですね。歴代の外務大臣は全く聞く耳を持たず、上場企業として自主的な経営判断に委ねる、もうコピペのように同じ答弁繰り返すだけです。私の警告を全く無視してきました。その結果が今回の事態です。
　十一月五日、翌六日、プーチン大統領は、ＪＴのロシア現地法人全七社をロシア企業の一時管理下に置く大統領令に署名しました。まだ所有権は残るとはいうものの、事実上、ロシア事業の経営権を失ったんですよ。この事態は、日本の国益、あるいはＪＴという政府の特殊会社の大損害だと思います。
　外務大臣、この重大な責任をまずどう考えていらっしゃるんでしょうか。

○国務大臣（茂木敏充君）　松沢議員が、御指摘の点についてかねてから強い問題意識、これをお持ちであること、またその御意見を披瀝されてきたこと、これは十分承知をいたしております。
　ＪＴグループの経営判断にしても、ＪＴグループの現地法人のロシア企業によります一時管理化については、ロシア側に対して外交ルートを通じて抗議をするとともに、これらの措置を撤回するよう強く求めたところであります。
　また、昨日の高市総理とプーチン大統領の意見交換におきましても、日本企業の保護と、これにつきまして問題提起を行っているところであります。
　いずれにしても、日本国民、そして日本企業の正当な利益が損なわれないようにする観点から、引き続き状況を注視し、適切に対応していくと、そのように考えております。もちろん、御指摘のように、政府というか何というか、一般的にこうした方がいいんじゃないかというのと個々の企業の経営判断、これは一致しない場合というのはあるということはあるんだと思いますけれど、松沢委員がこれまでおっしゃってきたことは傾聴に値するものだと、そのように考えております。

○松沢成文君　大臣、個々の企業の経営判断とおっしゃいましたけど、ＪＴは完全民営化されている民間会社じゃないんです。政府の特殊会社で、政府が三七％の株を所有し、たばこ事業法、ＪＴ法で日本国政府はＪＴに対する指導監督権限を持っているんです。だからこそ、ロシアもそこを狙うかもしれない。早く撤退させろと、あるいは分譲させろと言ってきたんですよ。そこを、民間企業の経営には入れませんから何も言えませんとずうっと逃げてきた。これ、私は、外務省欧州局ロシア課の責任は重いと思いますよ。日本の外交が失敗したのでとうとうここまで来ちゃったんですよ。是非とも猛省を促したいと思います。
　ちょっと、財務省来ていただいていますが、ちょっと順番変えます。三番目の質問です。
　ＪＴの完全子会社ＪＴＩは、ロシアのたばこ市場において何と最大のシェア、四割のシェアを持ってたロシア

一のたばこ会社です。年間四千億円ロシア政府に納税しているんですよ。これ、ロシアの国際企業で最大の納税額ですよ。ロシアにとっては有り難い。だから、ゼレンスキーさんはここを指摘したんです。四千億円もロシアの財政に納税されたら、ＪＴから、日本の企業から、戦闘機百機買えるんですよ、ロシアはと。ロシアの軍備、軍事拡大に加担しちゃっているじゃないですかと、どうにかしてくれと。それでも日本政府は何もやらなかったんですね。

さあ、それで、事態はどんどん深刻になっています。

今年九月に、同じく一時管理下に置かれたドイツの流通大手メトロというのが、ロシアに買われちゃったというか経営権を取られちゃって、そのロシア法人は、僅か一か月後の十月に、ウクライナ侵略に従事するロシア軍の装備調達のために十億ルーブル、十九億円を基金に拠出したと。もう、経営権をロシアに取られたらもうロシアの政府言いなりで、戦費を出せと協力させられちゃっているんですよ。これ、経営権を奪われたということは、もう歯止めはないです。

さあ、ＪＴの現地法人を管理するロシア企業、これももうロシアのプーチンさんの息の掛かった企業ですから、本年六月に登記されたばかりですけれども、この企業は、社長はロシア国防省傘下機関の元幹部、創設者はＦＳＢ、連邦保安局の元職員ですよ。これは、メトロと同じように、ＪＴＩの現地法人の今後の、今の資産や売上げがＪＴの意思とは無関係にロシアの戦費に直接転用される可能性があると、もうそういう前例があるわけですから。

政府はこのリスクをどう認識し、外交上どう対処するのでしょうか。

○政府参考人（石垣友明君）　御答弁申し上げます。

委員御指摘の報道については十分承知しております。政府としましては、御指摘のような事態が発生しないように、ロシア側に対しまして今回の一時管理の措置の早期撤回を求め、ＪＴとも連携してしっかり対応していきたいというふうに考えております。

政府としましては、ウクライナによる、あっ、ロシアによるウクライナの侵略というのは国際秩序の根幹を揺るがす行為だと考えておりまして、ウクライナの公正かつ永続的な平和を実現するために、ウクライナの支援と対ロ制裁の両方にしっかり取り組んでいきたいと考えております。

○松沢成文君　まあ、そんなきれい事じゃ済まないんじゃないでしょうかね。

実は、私は、令和六年六月の本委員会で、Ｇ７が凍結したロシア資産を活用していけば、Ｇ７の国が、ロシアは当然対抗手段に出ると、ＪＴのように日本政府とつながっている会社は、日本だってＧ７と合わせてロシア制裁をやっていこうという立場ですから、これ一挙に国営化される可能性もゼロではないとも指摘しているんです。これに対して上川大臣は、当時の、凍結資産の活用を前提とした話であり、お答えは困難と、もう逃げる一方ですよ。

さあ、最近の状況から見ると、今後、ロシアはこの巨大な資産と売上げを持つＪＴＩを、ＪＴのインターナショナルですね、の経営権のみならず、私は、所有権も剥奪し、つまり国営化して、それを競売に掛けてロシア政府系の企業の所有として、その資産と売上げをロシアの戦費に転用することを狙っていると、私はこう考えています。

外務大臣、この失態で日本政府はロシアに大きな外交カードを渡しちゃったんですよ。大変、日本は今後ロシアの交渉で不利になると思いますよ。例えばＪＴの資産凍結や国有化は困ると、ロシアに日本はお願いしたいでしょう、あるいは日本人の記者を、今拘束されている、スパイ容疑で、早く返してほしいと日本政府が要請しても、それならばウクライナ支援はやめろ、ロシアの経済制裁を解除しろ、当然ロシアはそう言ってきますよね。もうこれは完全に外交カードとして、記者という人間の人質を取られただけじゃなくて、日本の半国営企業、それもロシアで膨大な利益を上げてドル箱で稼ぎまくって、そういう企業をロシアに分捕られちゃっ

て、これからは外交やんなきゃいけないわけですよ。
　外務大臣、ここは答えていただきたいんですけれども、日本のウクライナ支援、ロシアに対する制裁強化という外交方針の私は危機だと思いますが、今後、このＪＴの問題も含めてどうロシアと対応していくんでしょうか。

○国務大臣（茂木敏充君）　松沢委員から外交カードと、こういうお言葉ありましたけれど、二国間交渉を含めて、交渉における基本というのは、こちら側の情報であったりとか関心、これを相手に知らせることを極力抑えて、一方で相手の情報や関心をできるだけ多く引き出す、これが基本的に交渉に勝つというか有利な立場に立つ前提だと、こんなふうに考えております。これは、いわゆる交渉、交渉術とかこの基本的な本にも大体このように私は書いてあると思います。
　そこで、ロシア側の今後の対応を予断した御質問、これにお答えすることは当方の手のうち、これをさらすことにもなりかねず、そういった観点からお答えすることは困難であることは御理解いただきたいと思います。
　その上で、我が国の認識として、ロシアにおけるウクライナ侵略、これを許容する、これは極めて大きなリスクだと思うんですよ。そして、これは国際秩序を揺るがす行為だと考えておりまして、また、インド太平洋と欧州大西洋の安全保障、より不可分になっている、こういった中で、我が国として、引き続き国際社会と緊密に連携をしてウクライナ支援、そしてロシア制裁に取り組んでいきたいと考えております。
　同時に、本件も含めて、日ロ間には隣国としての様々な課題があるわけでありまして、こうした課題を解決していくためにも適切に今意思疎通を行うことが重要でありまして、昨日の日ロの首脳会談におきましても今後も意思疎通を続けていくということで一致をしたところでありまして、何が我が国の国益かと、こういったことを踏まえて適切に対応してまいりたいと考えております。

○松沢成文君　ちょっと、あと二分しかないんで、もう一問だけ聞きたいんです。
　ロシア外務省は、今回の措置を日本の露骨な敵対行為への対抗措置だといって正当化しているんですね。十月には日本が重視する分野を対象に対抗措置をとるとも表明していました。ロシアの不当な措置がＪＴの問題で終わる保証はどこにもありません。私は、次に標的とされかねないのが三井物産と三菱商事が出資する石油・天然ガス開発事業、サハリン２だと思います。
　日本はＬＮＧ輸入量の約一割をサハリン２から調達しており、これが一時管理の対象となれば、企業の損失にとどまらず、我が国のエネルギー安全保障の大問題です。直撃しますよ、これね。
　赤澤大臣は、予断を持って申し上げることは困難と、またこうやって何も答弁してくれませんけど、これはこの二年間、ＪＴについて私の警告に政府が示してきた姿勢と全く同じなんですよ。同じ過ちを繰り返してはなりません。今後サハリン２も標的にされる可能性があると考えますが、日本外交としてどのように対処していくんでしょうか。大臣、いかがでしょうか。

○国務大臣（茂木敏充君）　先ほども答弁申し上げましたが、こちら側の手のうちであったりとか関心を明らかにするということは、決して二国間の様々なやり取りの中で私は有利になることはないと考えております。
　いずれにしても、今、エネルギー安全保障、これは国際的に極めて重要な問題でありまして、日本へのエネルギー供給の安定確保に向けて政府としてはあらゆる方策、これを考えていきたいと思っております。

○委員長（三浦信祐君）　申合せの時間が過ぎておりますので、おまとめください。

○松沢成文君　委員長、最後にお願いがあるんですが、私、この委員会でもＪＴの社長を参考人として呼ぶべきだと言いましたが、民間人を呼んだ事例がないということでなかなか実現しなかったんですね。ＪＴは政府

の特殊会社で、政府が指導監督権限を持っている会社です。外務省がＪＴにどのような指導をしてきたのかも聞きたいし、ＪＴが今ロシア政府とどのような状況にあるのかも聞きたいので、是非ともＪＴの、何だっけな、筒井社長をこの外務委員会に参考人招致として呼んでいただきたいと。

これ、やっぱり日本の国益、国家の危機だと思っていますので、是非とも理事会の方で前向きに検討いただければと思います。よろしくお願いします。

○委員長（三浦信祐君）　ただいまの件につきましては、後刻理事会において協議をさせていただきます。

松沢さん、以上で終わりでよろしいですか。

○松沢成文君　済みません。時間です。終わります。